「2025 年度　経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。
なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。
各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆ゼミナール講座

〔英文契約〕　　申込締切:11/25(火)

◆基礎知識総合講座

〔国内編〕　　申込締切:11/25(火)

〔入門編〕　　申込締切:1/23(金)

◆基礎強化講座

〔組織再編〕　　申込締切:1/9(金)

〔英文契約〕　　申込締切:1/9(金)

〔債権管理の基本と実務〕　申込締切:1/30(金)

〔独占禁止法〕　　申込締切:2/3(火)

〔契約実務〕　　申込締切:3/4(水)

〔会社法〕　　申込締切:3/10(火)

経営法友会
The Association of Corporate Legal Departments

2025年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、
　一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
※各講座の募集は、原則として開催の2ヵ月前に開始する予定です。
※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月	入門編（全4回）	国際編（全8回）			英文契約（全5回）			【再】債権管理（全3回）	【再】組織再編（全3回）				
5月						独禁法（全4回）							コンプライアンス・リスクマネジメント（全5回）
6月							【再】会社法（全4回）						
7月				5つの実務法令（全5回）									
8月													
9月											国内契約（全5回）		
10月	【再】入門編（全4回）		国内編（全8回）		英文契約（全5回）				組織再編（全4回）				
11月						【再】独禁法（全4回）		債権管理（全3回）					
12月							会社法（全4回）			契約実務（全4回）		英文契約（全5回）	
1月				【再】5つの実務法令（全5回）									
2月													
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。
基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。
ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。
：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは――
〒103-0027　東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail:keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会　2025 年度研修会開催のご案内

ゼミナール講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、**契約実務経験5年程度以上**かつ英文契約の経験・知識を有する法務担当者を対象として、「実務的な感覚、ものの考え方を会得すること」を目指します。また、講師および受講者相互の検討を通して、より深い知識を習得するとともに、受講者相互のネットワークづくりも目的とします。

それぞれ規模や業種、経験の異なる他社の意見を聞きながらグループとしての見解をまとめ、経験抱負な講師陣と議論を深めていくことで、多くの学び、気づきが得られる貴重な場となることでしょう。

SUMMARY

対 象 者　契約実務経験5年程度以上、事前のグループ検討（ZOOM利用）に参加できる方

講義日程　第1・2講：12/10（水）　第3講：1/19（月）
第4講：2/4（水）　第5講：3/2（月）**＊各講義以外に事前のグループ検討を要します。**
★第1・2講のみ15～**18時**、第3～5講は15～17時

会　　場　第1・2講：AP日本橋（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 6F）
第3～5講：商事法務研究会 会議室 （東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 3F）

募集期限　11/25（火）（ただし、定員に達し次第終了します）

募集定員　14名

受 講 料　1名につき55,000円（税込）

請 求 書　12月中にメールにて送付予定（支払期限：2月28日（土））

キャンセルポリシー　11/25（火）以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

講義の進め方

第1・2講：
講師・受講者相互の交流を兼ねて、受講にあたってのオリエンテーションなどを行います。
その後、事前配布する課題についてグループで検討します。

第3～5講：
事前課題を**各自で検討**したうえで、**グループごとに検討・提出**し、各講義に臨んでいただきます。講義はグループごとに検討結果を発表し、他のグループからの質問、講師からの解説を加える形で進めます。
なお、第5講は予習のための動画を配信します。

＊事前のグループ検討にZOOMの利用ができない方はご受講いただけません。あらかじめご了承ください。
＊グループ検討は各講あたり2回程度（1回1時間程度）を目安に、日程はグループごとに調整していただきます。

◆受講者には、12/4（木）までに改めてメールにてご案内を差し上げます。
＊期限までにご案内が届かない場合、事務局までご一報ください。

お問い合わせ先（経営法友会事務局）
E-mail：keieihoyukai3@shojihomu.or.jp／TEL：03-6262-6745

CONTENTS

第１講　イントロダクション　〔講師〕全講師（北浜法律事務所　弁護士）
第２講　総論・一般条項　〔講師〕酒井大輔 氏
〔講義日時〕12/10（水）15時～18時

本講座の進め方、担当講師から各講座のねらいを説明するほか、グループに分かれて、今後の課題検討のスケジュール等について調整していただきます。

さらに第 2 講では、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイント（紛争解決条項、準拠法条項等）について検討します。

第３講　売買契約～販売店契約・代理店契約から検討する
〔講義日時〕1/19（月）15時～17時　〔講師〕中嶋隆則 氏

販売店契約（Distribution Agreement）及び代理店契約（Agency Agreement）とはどのようなものか、事例を通じて売買契約の要素を整理するとともに、注意すべき点を検討します。販売店契約・代理店契約特有の条文の理解のみならず、その条項に対しどのような交渉が可能かといった観点からの応用力を養います。

第４講　ライセンス契約～特許を中心に
〔講義日時〕2/4（水）15時～17時　〔講師〕冨本晃司 氏

一般的な特許ライセンス契約書のドラフティングに際して注意すべき点を検討します。ライセンス契約に欠かせない知的財産権に関する内容も盛り込み、ライセンスの態様等により契約内容をどのように変化させるかなどの応用的事項にも言及します。

第５講　合弁契約～基本的な構造を理解する（事前学習動画+講義）
〔講義日時〕3/2（月）15時～17時　〔講師〕酒井大輔 氏

合弁会社のオペレーション、株式の処分、合弁解消などの実務上重要な論点が多くあります。特殊な規定に接することになりますが、特に出口戦略も踏まえた海外企業との提携にあたって、法務担当者として押さえておきたい留意事項を検討します。

【課題例】

① 一般的に、外国で裁判をすることのメリットとデメリットを思いつく限り挙げてください（仲裁との比較の視点も含めて考えてください）。

② 次の条項（紛争解決条項）を読んで、問題と思われる箇所を指摘し、改善案を示してください。
In case any difference, controversy or dispute arises between the parties, both parties shall first discuss in good faith and try to settle the problem amicably. If the parties cannot reach amicable solution through discussion provided in the preceding paragraph, the court in Mumbai, India shall have the exclusive jurisdiction over all differences, controversies and disputes arising out of, in relation to or in connection with this Agreement.

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔国内編〕

WELCOME

＜本講座のねらい＞

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国内取引・機関法務に関与するにあたって必要となる基礎知識を、幅広く身につけていただくことを目的とします。

WEB配信に加え、会場での公開収録を実施します。公開収録は質疑応答の時間を設けるほか、講師および受講者同士での名刺交換の場としてもお役立ていただけます。

なお、基礎知識総合講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2026年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

SUMMARY

対 象 者　法務経験初心者から３年程度までの方

公開収録　第1・2講：10/7（火）AP日本橋　　第3講：10/8（水）AP東京八重洲
第4講：10/14（火）AP東京八重洲　　第5講：10/16（木）APイノゲート大阪
第6講：10/20（月）AP日本橋　　第7講：10/27（月）AP日本橋
第8講：10/28（火）AP東京八重洲
◎時間：15時～17時（第1・2講のみ14時～17時）
◎会場：東京（第5講のみ大阪）

配信期間　第1～4講：10/20（月）～12/10（水）　第5～8講：11/5（水）～12/25（木）
（各講1.5時間程度、計12時間程度）

募集期限　11/25（火）

受 講 料　１名につき22,000円（税込）

請 求 書　12月上旬にメールにて送付予定（支払期限：2/28（土））

キャンセルポリシー　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。
※公開収録のご参加方法は、お申込み後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail：keieihoyukai3@shojihomu.or.jp ／ TEL：03-6262-6745

CONTENTS

<主要講義項目>

第1講では、これから実務経験を積んでいく皆様へ向けて、法務担当者としての心構えを概説します。

第2講において、取引法務、機関法務の実務対応の根拠となる基本法令の概要と相互関係を整理した上で、第3講では、取引法務の基礎となる契約／契約書について、第4講では、機関法務として最低限理解すべき株主総会・取締役会をそれぞれ解説します。第5講では、紛争が生じた際にどのように解決していくのか、法務部門として必要な基本要点を示します。

第6~8講では、企業実務として押さえておきたい重要分野の基本法令（知的財産権・労働法・独占禁止法）について解説します。

第１講　法務担当者としての心得　　公開収録：10/7（火）14時

〔講 師〕穂上武史 氏（富士通株式会社　ビジネス法務・知財本部 本部長 兼 ビジネス法務部長）

第２講　民商法・会社法の読み方・調べ方と全体像　　公開収録：10/7（火）15時

〔講 師〕児島幸良 氏（児島綜合法律事務所　弁護士）

第３講　契約締結における基礎知識　　公開収録：10/8（水）15時

〔講 師〕國枝真澄 氏（住友商事株式会社　法務部 チーム長補佐）

第４講　株主総会・取締役会の基本要点　　公開収録：10/14（火）15時

〔講 師〕後藤龍弥 氏（花王株式会社　法務部門 法務部 ガバナンスグループ グループリーダー）

第５講　民事紛争解決の基礎　　公開収録：10/16（木）15時

〔講 師〕森脇　肇 氏（弁護士法人興和法律事務所　弁護士）

第６講　知的財産権の基礎　　公開収録：10/20（月）15時

〔講 師〕三好　豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第７講　労働法の基礎　　公開収録：10/27（月）15時

〔講 師〕森田茉莉子 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業　弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第８講　独占禁止法の基礎　　公開収録：10/28（火）15時

〔講 師〕多田敏明 氏（日比谷総合法律事務所　弁護士・ニューヨーク州弁護士）

<基礎知識総合講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎知識総合講座〔入門編〕〔国際編〕〔国内編〕

開催日程：2026年１月（予定）

会　　場：日本橋駅・東京駅付近（予定）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎知識総合講座〔入門編〕

WELCOME

本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をするところか、法務担当者は何をするのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

※2025年４月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 新たに法務部門に配属された方
講義形式 本講座は、全４講の配信動画を視聴するものです。
配信期間 10月20日（月）～2026年１月30日（金）（各講30分~1時間程度、計3時間程度）
募集期限 2026年１月23日（金）
受 講 料 １名につき22,000円（税込）
請 求 書 10月末までのお申込み　11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年1月末）
11月以降のお申込み　2026年１月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年3月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】株式会社商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第１講　法務を知る

・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか

・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

第２講　法務の知識

・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か

・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

第３講　法務のアドバイス

・法務担当者として、法務部門として実行すべき点

・法務のネットワークとコミュニケーション

第４講　まとめ

・よくある質問も含めた講義のまとめ

・本講座を踏まえたスキルチェック

講師　弁護士　藤本知哉氏　略歴

1999 年 3 月	京都大学法学部卒業
2000 年 10 月	最高裁判所司法研修所修了(53 期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
	TMI 総合法律事務所
2001 年 9 月	森綜合法律事務所（現、森・濱田松本法律事務所）
2005 年 9 月	University of Southern California Gould School of Law（LL.M.）
2006 年 7 月	Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP（Media & Entertainment dep.）
2007 年 9 月	森綜合法律事務所（現、森・濱田松本法律事務所）復帰
2012 年 2 月	The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer
2013 年 1 月	Broadcast Satellite Disney 株式会社　取締役
2018 年 2 月	潮見坂綜合法律事務所
2019 年 3 月	株式会社すららネット　社外取締役（現任）
2020 年 5 月	一部上場企業法務部長（兼任、2023 年 5 月まで）
	株式会社とくし丸　監査役（現任）
9 月	株式会社フクロウラボ　監査役（現任）
2022 年 1 月	株式会社 Future Food Lab　取締役（現任）
2 月	一般財団法人渡辺記念育成財団　監事（現任）
10 月	コミュニケーションツール監査コンソーシアム　幹事（現任）
2023 年 7 月	岡山理科大学　経営学部　招聘教授（現任）

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテイメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著　　書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）ほか論文等多数

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔組織再編〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

SUMMARY

対 象 者　組織再編の実務経験のない方
講義形式　本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。
収録日程　第１講：10月17日（金）10時～12時（質疑応答込）
第２講：10月24日（金）10時～12時（質疑応答込）
第３講：10月29日（水）10時～12時（質疑応答込）
第４講：11月５日（水）10時～12時（質疑応答込）
会　　場　（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
配信期間　11月12日（水）～2026年１月23日（金）（各講90分～２時間、計７時間程度、順次配信開始予定）
募集期限　2026年１月９日（金）
受 講 料　受講者１名につき44,000円（税込）
請 求 書　10月末までのお申込み　11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年１月末）
11月以降のお申込み　2026年１月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年３月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。
※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】
株式会社商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第１講

１．組織再編とは何か～M&Aとの違い／２．再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

第２講

１．再編事例から学ぶ法務部門の関与

２．スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール　等

第３講

１．求められる複眼的視点／２．税制適格組織再編の要件

３．繰越欠損金の引継ぎ・使用制限／４．組織再編に関する会計基準

第４講

１．組織再編のケーススタディ／２．組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント

３．組織再編と労務に関する留意ポイント／４．Q&Aセッション

第１講・第２講・第４講（Q&A セッション）担当

講師　前田未来氏（サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務部 課長）

2009 年：弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新 62 期）
2013 年：サントリーホールディングス㈱ 法務部 入社
2024 年：サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務グループ
2025 年より現職
担当業務：コーポレート、労務関連等

第３講・第４講担当

講師　福﨑剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人　弁護士）

2000 年：司法試験合格（55 期）
2002 年：鳥飼綜合法律事務所　入所
2013 年：鳥飼綜合法律事務所　パートナー
2018 年：日比谷タックス＆ロー弁護士法人設立
取扱案件：タックス、コーポレート、労働等
著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※**任意参加**

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔５つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕
開催日程：2025 年９月 12 日（金）16 時～17 時 30 分
会　　場：（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント３階）
※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会　2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2025年４月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 英文契約の考え方を理解したい方
講義形式 本講座は、全５講の配信動画を視聴するものです。
配信期間 10月14日（火）～2026年１月21日（水）（各講３時間程度、計12時間）
募集期限 2026年１月９日（金）
受 講 料 １名につき44,000円（税込）
請 求 書 10月末までのお申込み　11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年１月末）
11月以降のお申込み　2026年１月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年３月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】株式会社商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

CONTENTS

第１講　総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第２講　売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第３講　ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第４講　国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第５講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師　弁護士　仲谷栄一郎氏　略歴

1982 年 3 月	東京大学法学部（法学士）
1984 年 4 月	最高裁判所司法研修所修了（36 期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）
1991 年 10 月	英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
2002 年 1 月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所
2016 年～	法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著　　書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第 36 回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全２巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全３巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第２版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

<基礎強化講座　合同受講者交流会>※**任意参加**

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔５つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025 年 9 月 12 日（金）16 時～17 時 30 分

会　　場：（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント３階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

WELCOME

本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めたうえで、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまった場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理したうえで、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

SUMMARY

対 象 者　債権管理・回収の実務経験のない方

講義形式　本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録　第１回：11日21日（金）10時～12時30分（質疑応答込）
第２回：11月28日（金）10時～12時30分（質疑応答込）

会　　場　（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント３階）

配信期間　12月５日（金）～2026年２月６日（金）（各講2.5時間程度、計5時間程度）

募集期限　2026年１月30日（金）17時

受 講 料　１名につき33,000円（税込）

請 求 書　11月末までのお申込み　12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年２月末）
12月以降のお申込み　2026年２月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年４月末）

ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。
※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
＊テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】株式会社商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

◆下記項目を２回に分けて解説します

第１　企業活動と債権管理

・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）

・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）

・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備

・担保の種類と担保概観

第２　担保取得の実務

・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点

・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方

（資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説）

第３　不測の事態への対応

・取引先の信用不安・倒産時等に取るべき基本動作

・取引先の破綻時の法的ポイント

講師　橋本知也氏（丸紅株式会社　法務部　副部長）

＜略歴＞

1999 年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連業務に多数従事。

主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

講師　神子日路奈氏（丸紅株式会社　法務部）

＜略歴＞

2005 年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

＜基礎強化講座 合同受講者交流会＞※**任意参加**

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔５つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025 年９月 12 日（金）16 時～17 時 30 分

会　　場：（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント３階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討されてから受講されることを推奨します。

※2025年５月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者　独占禁止法の実務の基本を習得したい方
講義形式　本講座は、全４講の配信動画を視聴するものです。
配信期間　11月17日（月）～2026年２月17日（火）（各講２時間程度、計8.5時間）
募集期限　2026年２月３日（火）
受 講 料　１名につき44,000円（税込）
請 求 書　11月末までのお申込み　12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年２月末）
12月以降のお申込み　２月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年４月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】㈱商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座は、運営を㈱商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第１講　競争法の全体像・カルテル・入札談合

１．競争法をめぐる全体像

２．独占禁止法を学ぶにあたって（総論）

（１）独占禁止法の目的と仕組み

（２）独占禁止法においてキーとなる概念

３．【設例１】カルテル

（１）「不当な取引制限」の成立要件

（２）行為要件

（３）弊害要件

４．【設例２】入札談合

（１）小問１（入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証）

（２）小問２（リニエンシー（課徴金減免）制度）

■設例１サンプル（一部抜粋）■

ａは素材Ｐを製造販売するＡ社の営業課長であるが、近年、素材Ｑとの競合が激しい。このため、素材Ｐの国内需要のほぼ全量を製造販売する５社（ＡＢＣＤＥ）は、５社で構成する事業者団体において素材Ｐの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Ｐの市場における各社の販売数量のシェアは、Ａ：３０％、Ｂ：２５％、Ｃ：２０％、Ｄ１５％、Ｅ社１０％である。折からの素材Ｐの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、ａは５円／kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「Ｂ社の営業課長ｂさんは、１５円／kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は５円などと言うのか。」と反論された。ａは、、、

その後、５社は大手顧客を含めた取引先に対し５円の値下げを表明した。

第２講　排除型行為

１．独占禁止法を学ぶにあたって（排除型行為）

（１）独占禁止法においてキーとなる概念

（２）独占禁止法分析のフレームワーク

（３）排除型行為の概論

２．【設例１】競争者排除

（１）競争者排除のイメージ

（２）行為の「効果」の検討

（３）行為の「属性」（性質・性格）の検討

（４）行為の類型（条文選択）の検討

３．【設例２】価格競争

（１）価格競争にまつわる問題

（２）不当廉売／（３）差別対価

４．【設例３】アフターマーケット問題

（１）取引拒絶／（２）抱き合わせ販売

第３講　拘束型行為（流通施策）

１．【設例１】合意型の再販売価格維持

（１）再販売価格拘束の留意点

（２）「拘束」の検討

（３）「正当な理由」の検討

２．【設例２】インターネット販売の制限

（１）非価格制限の種類

（２）価格維持効果

（３）選択的流通・販売方法の制限

第４講　優越的地位濫用

１．近時の優越的地位・下請法関係の動向

２．【設例】優越的地位濫用

（１）優越の分析枠組みの全体観

（２）優越ガイドライン

（３）濫用と地位の連関

（４）濫用行為（不利益行為）

（５）独占禁止法２条９項５号

３．振り返り－「分析枠組み」の整理

講師　弁護士　多田敏明氏　略歴

1993 年　早稲田大学法学部（法学士）

1996 年　最高裁判所司法研修所修了(48 期)／弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所

2001 年　ニューヨーク大学　LL.M.修得／2002 年　ニューヨーク州弁護士登録

2016 年　神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著　　書：『論点体系　独占禁止法〔第２版〕』（共編著・第一法規）、「類型別独禁民事訴訟の実務」（共編著・有斐閣）、『詳説　独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審決判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔契約実務〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種契約書を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」や実務的な論点に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。また、講師陣は実際の企業法務で契約審査のご経験豊富な方々です。契約審査でお悩みの方、すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容です。基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

SUMMARY

対 象 者 契約書の実務的なポイントや考え方を理解したい方
講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。
公開収録 第１講：11月20日（木）14時30分～17時（質疑応答込）
第２講：11月25日（火）14時30分～17時（質疑応答込）
第３講：12月３日（水）14時30分～17時（質疑応答込）
第４講・総括：12月９日（火）14時～17時（質疑応答込）
会　　場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント３階）
配信期間 2025年12月５日（金）～2026年３月18日（水）（各講２時間30分～3時間程度、計９時間）
募集期限 2026年３月４日（水）
受 講 料 １名につき44,000円（税込）
請 求 書 11月末までのお申込み　12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年２月末）
12月以降のお申込み　2026年３月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年５月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。
※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座は、運営を㈱商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第１講　総論（一般条項）・秘密保持契約
〔開催日〕11月20日（木）14時30分～17時（質疑応答込）
〔講　師〕石渡良太氏（ENEOS ホールディングス（株）　法務部　副部長）
契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。本講義では会社法務部員としての着眼点、また秘密保持契約の例文を素材にして、ポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第２講　取引基本契約・不動産賃貸借契約
〔開催日〕11月25日（火）14時30分～17時（質疑応答込）
〔講　師〕塚越亮一氏（東日本旅客鉄道（株）総務・法務戦略部 法務ユニット ユニットリーダー）
取引基本契約・不動産賃貸借契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。取引基本契約・不動産賃貸借契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第３講　業務委託契約（請負型・準委任型、委託側・受託側）
〔開催日〕12月３日（水）14時30分～17時（質疑応答込）
〔講　師〕武井　徹氏（(株) ＮＴＴドコモ 法務部 主査）
後藤穂乃実氏（(株) ＮＴＴドコモ 法務部）
業務委託契約の例文を素材にして、委託側・受託側それぞれの立場に応じて注意すべき点を検討します。業務委託契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第４講　ライセンス契約・共同研究開発契約
〔開催日〕12月9日（火）14時～16時
〔講　師〕赤壁幸江氏（(株) レゾナック 知的財産部IPリーガルグループ チームリーダー）
ライセンス契約・共同研究開発契約の例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約・共同研究開発契約特有の条文を中心に、留意すべき点や「総論」的に応用できる「考え方」をお伝えします。

総括（まとめ）
〔開催日〕12月９日（火）16時～17時（質疑応答込）
〔講　師〕小関知彦氏（TOPPANホールディングス（株）　執行役員 法務本部長 兼 法務部長）

<基礎強化講座 合同受講者交流会>※任意参加
対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔５つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕
開催日程：2025 年９月 12 日（金）16 時～17 時 30 分
会　　場：（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント３階）
※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

経営法友会　2025年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

SUMMARY

対 象 者　会社法の実務の基本を習得したい方
講義形式　本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。
収録日程　第１講：2025年11月26日（水）10時～12時
第２講：2025月12月18日（木）13時30分～17時（休憩含む）
第３講：2026年１月19日（月）13時30分～17時（休憩含む）
第４講：2026年１月21日（水）10時～12時
会　　場　（株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント３階）
配信期間　12月10日（水）～３月31日（火）（各講2～３時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）
募集期限　３月10日（火）
受 講 料　１名につき44,000円（税込）
請 求 書　11月末までのお申込み　12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年２月末）
1月以降のお申込み　2026年３月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2026年５月末）
ｷｬﾝｾﾙﾎﾟﾘｼｰ　配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。
なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。
詳細は、当会HP「HP利用方法」をご参照ください。
※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ずテスト動画が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。
※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務　教育事業部
E-mail：law-school@shojihomu.co.jp／TEL：03-6262-6761
※本講座は運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第１講　総論

1　会社法とは／2　会社に関する基本的概念

3　株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第２講　役員・取締役会

1　取締役・監査役と従業員との違い／2　取締役会／3　取締役の義務／4　取締役の責任

第３講　株主総会

1　招集／2　当日の運営とその準備／3　株主総会運営の実務ポイント／4　決議事項と報告事項

5　決議／6　書面決議・書面報告／7　株主総会議事録

第４講　会社法関係法令等の条文構造、その他

1　会社法関連法令等の条文構造／2　その他

講師　弁護士　角田大憲氏　略歴

1991 年 3 月　東京大学法学部卒業

1994 年 4 月　最高裁判所司法研修所修了（46 期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現　森・濱田松本法律事務所）所属

2003 年 3 月　中村・角田法律事務所（現　中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009 年～2012 年　新司法試験考査委員および司法試験予備試験考査委員（いずれも商法）

2023 年 4 月　角田大憲法律事務所　開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著　書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方　株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方　機関・計算・組織再編　編』（商事法務）、

『論点体系　会社法 2　株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）　ほか

<基礎強化講座　合同受講者交流会>※**任意参加**

対象講座：基礎強化講座〔英文契約〕〔会社法〕〔独占禁止法〕〔５つの実務法令〕〔債権管理の基本と実務〕〔組織再編〕

開催日程：2025 年 9 月 12 日（金）16 時～17 時 30 分

会　　場：（株）商事法務　会議室（東京都中央区日本橋 3-6-2　日本橋フロント３階）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です

㈱商事法務主催　ビジネス・ロー・スクール　セミナーのご案内

㈱商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。
原則、後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。
お申込みは弊社HP（https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_receptionl）にて受付しております。

近時の事例に学ぶ不正・不祥事リスク管理の実践

講　師：金澤浩志 氏 浦山　周 氏 鍛治雄一 氏
日　時：第１講 11月20日（木）10時～12時・12月８日（月）15時30分～17時 ＜12/５（金）〆切＞
※第１講はLIVE配信及び11/28（金）よりオンデマンド配信も行います（12/12（金）まで配信）。
※第２講は会場開催限定となります（LIVE配信、後日のオンデマンド配信はございません）。
定　員：先着40名（会場受講）
会　場：株式会社商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
受講料：49,500円（税込）/１社
※本セミナー第１講につきましては同一法人内であれば部署を問わず、何名でも受講いただけます。
※第１講・第２講の会場受講につきましては１社３名までとなります。
申込ページ⇒

公益通報対応業務従事者が押さえておくべき「近年の企業事件・不祥事の事例と動向」

講　師：髙野一彦 氏
日　時：12月15日（月）14時～17時 ＜12/12（金）〆切＞
定　員：先着40名
会　場：株式会社商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
受講料：33,000円（税込）/１名
※本セミナーは会場開催限定です（LIVE配信、後日のオンデマンド配信はございません）。
申込ページ⇒

法務・総務・コンプライアンス担当者のためのM&A実践講座（基礎編・実践編セット）

講　師：松本　渉 氏
日　時：基礎編１月23日（金）10時～19時 実践編３月６日（金）14時～17時30分 <2/26(木)〆切>
※基礎編は2/13（金）よりオンデマンド配信をいたします（4/13（月）まで）
※実践編は会場開催限定となります（LIVE配信、後日のオンデマンド配信はございません）。
定　員：先着40名
会　場：株式会社商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
受講料：88,000円（税込）/１名
※経営法友会会員企業の方は割引価格でご受講いただけます（１名につき49,500円（税込））。
※実践編終了後には講師と受講者の交流会（食事付、参加費無料）を開催いたします。
※実践編では受講者どうしでの意見交換を行っていただきます。
※実践編に際して事前検討課題をお送りします。ご一読のうえご受講ください。
申込ページ⇒

裏面では「英文契約ポイントチェック」、「企業法務担当者のための実務対応ガイド」等をご案内

英文契約ポイントチェック ～基礎から実践まで～

講　師：大槻由昭 氏
日　時：基礎編１月27日（火）～３月27日（金）実践編２月９日（月）14時～17時 <2/2（月）〆切>
※基礎編はオンデマンド配信のみ、実践編は会場開催のみとなります。
定　員：先着40名
会　場：株式会社商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
受講料：49,500円（税込）/１名
※実践編では受講者どうしでの意見交換を行っていただきます。
※実践編に際して事前検討課題をお送りします。ご一読のうえご受講ください。

申込ページ⇒

企業法務担当者のための実務対応ガイド ～事例で学ぶ、現場で迷わないための法令の勘所～

講　師：玉置貴広 氏　北山　昇 氏 野澤大和 氏 坂本佳隆 氏 伊藤伸明 氏 益原大亮 氏
日　時：第１回２月19日（木）13時～17時 第２回２月27日（金）13時～17時 < 2/18（水）〆切>
定　員：先着40名
会　場：株式会社商事法務　会議室（東京都中央区日本橋3-6-2　日本橋フロント３階）
受講料：44,000円（税込）/１名
※12/19（金）12時までにお申し込みの方は特別割引価格（１名につき30,800円（税込））
※本セミナーは法人単位での受講を受け付けています（１社につき66,000円（税込））
※法人申込のWEB受講は同一法人内であれば部署問わず何名でも受講いただけます。
※法人申込の会場受講は１社につき３名までとなります。

申込ページ⇒

秋の異動で着任された方におすすめの再配信セミナー

契約実務から民法を学ぶ～近時の電子契約等リーガルテックも踏まえた民法の体系的思考プロセスを養成～

初心者のための企業法務入門～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～

ベーシック景品表示法

著作権とうまく付き合うための総務・法務担当者用著作権法チェックポイント
～AI時代の基礎知識から使う・守る場面まで～

お申込みにあたっての注意
※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。
※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。

その他のセミナーのお申込はコチラ↓

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール
住所:東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント3階
email:law-school@shojihomu.co.jp
TEL:03-6262-6761